

平成 23 年度 事業報告

道体協は本道スポーツ団体を統括する団体として、その役割の重大さを認識し、道民の体力向上とスポーツ精神の普及と本道スポーツの振興をより一層図るため、本会加盟団体及び北海道、道教委、日体協との連携を強化するとともに、民間企業等の支援・協力を得ながら次の諸事業を積極的かつ効果的に実施した。

1 北海道体育大会兼国民体育大会北海道予選会の開催及び国民体育大会への派遣

定款第4条第1項第9・10・11号に掲げる事業は、次の計画により行った。

(1) 北海道体育大会兼国民体育大会北海道予選会の開催事業(決算額 3,512 千円)

国民体育大会競技となっている40競技団体の北海道予選会に対し、開催経費の一部を助成した。

	本大会	冬季大会	
		スケート・アイスホッケー	スキ－
会期	4月～8月	12月	1月
競技数	陸上競技他36競技	2競技	1競技
参加人数	7,358名	675名	351名

(2) 国民体育大会への北海道選手団派遣事業(決算額 70,737 千円)

第66回国民体育大会本大会並びに第67回国民体育大会冬季大会に北海道選手団を派遣し、実施競技団体に交通費・宿泊費の一部を補助した。

	第66回本大会	第67回冬季大会	
		スケート・アイスホッケー	スキ－
会期	会期前 9月7日～15日 本大会 10月1日～10月11日	平成24年1月28日～ 2月1日	平成24年2月14日～17日
会場都市	山口県山口市 他12市、5町	岐阜県恵那市 愛知県名古屋市他1市、1町	岐阜県高山市
競技数	陸上競技他36競技	2競技	1競技
参加人数	779名	88名	72名
成績	男女総合20位、女子総合13位	スケート 男女総合1位、 女子総合2位 アイスホッケー 総合2位	男女総合2位、女子総合3位
総合成績	天皇杯10位、皇后杯7位	第67回冬季大会終了時点 男女総合1位、女子総合2位	

2 国民体育大会参加者傷害補償制度の加入促進

定款第4条第1項第14号に掲げる事業は、次の計画により行った。

国民体育大会参加者傷害補償制度への加入促進事業(決算額 8,439 千円)

国民体育大会北海道ブロック予選会及び国民体育大会本大会並びに国民体育大会冬季大会参加役員、監督、コーチ、選手への加入促進を図った。

加入者数：8,439名

3 競技力向上対策の充実促進

定款第4条第1項第1・2・3・4・11・13・14号に掲げる事業は、次の計画により行った。

(1) 指導者養成事業【指定強化指導者研修会】(決算額 775 千円)

競技種目の枠を超え、選手の強化育成に携わる指導者の資質、指導力向上を図るため、指導現場に即したテーマを設定し、講義、実技研修会を実施し競技力向上を図った。

実施回数：1回(3月) 参加者数：78名

(2) 選手強化事業(決算額 62,872 千円)

ジュニア選手(中学生・高校生)を対象とした道内合宿及び日帰強化練習のほか、同選手を選抜し、道外に派遣を行い強豪選手・チームとの対抗試合、練習等を取り入れた合宿を実施し、競技力の向上を図った。

	道内合宿	道外合宿
種目	46種目	26種目
実施回数	170回	53回
参加指導者数	695名	106名
参加選手数	2,768名	513名

(3) スポーツ医・科学トータルサポート事業(決算額 6,339 千円)

成年、ジュニアの国体選手等を対象として、医科学分野からのサポート体制を確立し、合宿地、また国体会場において、医科学的立場から総合的にサポートした。

医科学サポート

種目：アイスホッケー2、コンバインド2、銃剣道2、ホッケー2、新体操2、陸上2、スピードスケート、ジャンプ、フリースタイル、クレ射撃、レスリング、なぎなた、バドミントン、弓道、ラグビー、ボクシング、バスケットボール、馬術、ソフトボール

回数：25回

サポートスタッフ：延べ 32人

国体サポート

種目：陸上、水泳、テニス、ホッケー、ボクシング、バレーボール、体操、レスリング、バスケットボール、フェンシング、ソフトボール、弓道、剣道、ラグビー、山岳、カヌー

サポートスタッフ：16人

(4) 北のスポーツ王国推進事業(決算額 17,973 千円)

競技別強化活動

冬季スポーツジュニア選手(中学生・高校生)を対象とした道内合宿及び日帰強化練習のほか、同選手を選抜し、道外に派遣を行い強豪選手・チームとの対抗試合、練習等を取り入れた合宿を実施し、競技力の向上を図った。

	道内合宿	道外合宿
種目	9種目	7種目
実施回数	23回	15回
参加指導者数	101名	45名
参加選手数	418名	165名

競技別医科学サポート

ジュニアの冬季国体選手等を対象として、医科学分野からのサポート体制を確立し、また国体・大会会場において、医科学的立場から指導講座等の開催も含め総合的にサポートした。

種目：スケート（ショートトラック・フィギュア）、アイスホッケー、
スキー（アルペン、コンパインド、ジャンプ、フリースタイル）、
スノーボード、カーリング
サポートスタッフ：8人

(5) 競技団体強化対策事業(決算額 2,527 千円)

選手の強化育成並びに指導者の育成、資質向上を図るため、競技団体が実施した強化対策事業(合宿・練習・講習会・研修会)に助成した。

競技団体数：11 団体

高等学校野球、少林寺拳法、ゲートボール、綱引、パワーリフティング、
武術太極拳、ミニバレー、バウンドテニス、ダンススポーツ、
オリエンテーリング、雪合戦

事業数：29 事業

参加人数：1,650 名

(6) 南部忠平記念陸上競技大会共催事業(決算額 201 千円)

7月31日(日) 函館市千代台公園陸上競技場で開催した第24回南部忠平記念陸上競技大会の共催と助成を行った。

4 スポーツ医科学研究の推進

定款第4条第1項第13・14号に掲げる事業は、次の計画により行った。

スポーツ医科学研究事業(決算額 1,589 千円)

本道における競技選手から一般スポーツ愛好者までの広い分野を対象に、競技力の向上やスポーツ障害(外傷・傷害)の排除などを目的として、調査、研究、分析を行い、基礎資料等の収集を行った。

【研究テーマ】

(1) 競技力向上に関する調査・研究

本道の国体代表選手の心理的サポートに関する研究

変形性膝関節症に対するノルディックウォーキングの効果

スポーツ選手の栄養摂取状況と食生活に関する研究

大学バドミントンにおけるスポーツ歯科的アプローチ

運動時の心的活動と呼吸応答

変形性膝関節症症例に対するDVDプログラムを用いた運動療法の介入効果に関する縦断的研究

(2) 国体選手の医・科学サポートに関する研究

(3) ドーピング防止に関する研究

5 生涯スポーツの充実促進

定款第4条第1項第1・2・3・4・8・11号に掲げる事業は、次の計画により行った。

(1) 地方体育協会活動促進事業(決算額 1,868 千円)

地方体育協会連絡協議会助成事業

地方体育協会連絡協議会の活動に対し、管内10万円、札幌市5万円を助成した。

地域スポーツ支援事業

地方体育協会連絡協議会が行う、講習会・研修会等の事業に対し助成した。

石狩	10月1日	千歳市	47名
根室	11月30日	根室市	38名
胆振	6月26日～	苫小牧市 他	126名
胆振	7月24日	安平町 他	38名
宗谷	10月16日	稚内市	78名

地方体育協会連絡協議会事務担当者会議

地方体育協会連絡協議会事務担当者会議。平成24年度に日程変更。

(2) 体力テスト普及事業(決算額 167 千円)

体力テスト判定員養成講習会

10月8日～9日、道立総合体育センターにおいて開催し、各種体力テストの専門的な知識と方法を学び、公認体力テスト判定員10名を養成した。

また、釧路スポーツ振興財団・吉田学園・札幌リゾート&スポーツ専門学校との3団体が独自開催し、合わせて123名の公認体力テスト判定員を認定した。

体力テスト指導員研修会

5月15日～16日、道立総合体育センターにおいて開催し、公認体力テスト指導員19名が参加し資質の向上を図った。

(3) スポーツ指導者研修会及び指導者養成事業(決算額 6,769 千円)

北海道スポーツ指導者研修会

計2回の研修会を開催し、資質の向上と活動の促進を図った。

	第1回	第2回
日時	平成23年7月17日(日)	平成24年1月8日(日)
場所	札幌市	札幌市
会場	NTTセミナーセンタ	道立総合体育センター
参加人員	102名	69名

公益財団法人日本体育協会公認指導員・上級指導員養成講習会

地域のスポーツクラブやスポーツ教室などにおいて、個々人の年齢や性別などの対象にあわせた競技別の技術指導等にあたる者を養成した。

公認指導員

共通科目(14時間集合講習)

専門科目

- ・アイスホッケー 7/15-7/18 12名
- ・軟式野球 10/22-30 98名
- ・テニス 12/10-1/8 14名
- ・山岳 9/23-11/20 13名
- ・バレーボール(独自開催) 8/20-9/19 29名

公認上級指導員

共通科目(14時間集合講習) 9/24-10/30 27名

専門科目

- ・山岳 6/4-12/11 16名

アシスタントマネージャー養成講習会(集中講義14時間、自宅学習21時間)

12月3日～4日、道立総合体育センターにおいて80名が参加し、総合型地域スポーツクラブ等において、利用者が充実したクラブライフを送ることが出来るよう、経営等の諸活動をサポートする者を養成した。

スポーツ指導者ブロック研修会

研修会の統一テーマを定め、道内 4 会場で講演や情報交換などの研究協議を行い、指導者の資質向上を図るとともに指導者の連帯感を深めた。

	道 南	道 北	道 東	道央・札幌市
期 日	10月16日	10月23日	10月23日	12月11日
場 所	北斗市 北斗市総合文化センター	旭川市 地場産業振興センター	北見市 道立北見体育センター	札幌市 道立総合体育センター
参加人員	35名	65名	43名	123名

スポーツ指導者協議会組織育成強化事業

北海道スポーツ指導者協議会の活性化と組織の拡充を図るために助成した。

(4) 全国的スポーツイベント支援事業

日本スポーツマスターズの参加選手団のとりまとめなどの支援活動を実施し、三重県鈴鹿市他で開催された大会に本道からは、13競技177名が参加した。

6 総合型地域スポーツクラブの育成・支援事業

定款第4条第1・2・4・7・8号に掲げる事業は、次の計画により行った。

総合型地域スポーツクラブの育成・支援事業(決算額 678 千円)

道内の総合型地域スポーツクラブの育成のため、クラブ育成アドバイザーを3名配置し、情報提供やホームページに掲載し、総合型地域スポーツクラブ創設などの普及・啓発に努めた。

指定クラブ 9クラブ

区 分	クラブ数	市 町 村 名
新規クラブ	18	準備中 17市町村
継続クラブ	116	北斗市、知内町、旭川市(2)、新ひだか町、中札内村 他82市町村

7 北方圏スポーツ交流の推進

定款第4条第1項第1・2・3・11号に掲げる事業は、次の計画により行った。

北方圏スポーツ交流事業(決算額 5,049 千円)

本道のスポーツ振興と国際親善を図るため、北方圏諸国との学術・文化交流の一環として、スポーツ交流を通じ友好・親善を深めるとともに、スポーツの発展と競技力の向上並びに道民のスポーツ意識の高揚を図った。

北海道・カナダアルバータ州親善スポーツ交流(受入)

競技種目：スピードスケート(高校生男女)

受入期間：11月3日～11月11日(9日間)

受入人数：28名(役員・指導者8名、選手20名)

受入場所：帯広市、釧路市、札幌市

8 日韓スポーツ交流の開催((公財)日本体育協会委託事業)

定款第4条第1項第1・2・4・7・8・11号に掲げる事業は、次の計画により行った。

(1) 第10回日韓青少年冬季スポーツ交流事業(決算額 23,044 千円)

「2002年ワールドカップ・サッカー大会」の日韓共同開催を契機に、スポーツを通じて両国の親善と友好をより一層深め、スポーツの振興と競技力の向上を図るとともに、次代を担う青少年が友情を育み、文化や社会状況に対する理解を深めた。

派遣

派遣期間：平成24年1月14日～21日 7日間

派遣場所：ソウル特別市、江原道

派遣競技：スケート(スピードスケート・ショートトラック)、アイスホッケー、カーリング

派遣者数：96名(本部役員6名、指導者16名、選手74名)

交流内容：記録会、ソウル市内視察(オリンピック記念館・国立中央博物館)

受入

受入期間：平成24年2月19日～25日

受入場所：札幌市、帯広市、苫小牧市、泊村

受入競技：派遣競技と同様

参加者数：韓国側：96名(本部役員6名、指導者16名、選手74名)

日本側：92名(本部役員6名、指導者12名、選手74名)

交流内容：記録会、交歓交流会、札幌市内視察(大倉山ジャンプ場、札幌インターホッケーミュージアム他)

(2) 日韓地域交流推進事業(都道府県・市区町村交流)(決算額 1,870千円)

スポーツによる日韓交流を一層促進するため、両国の地域レベルにおけるスポーツ交流を実施し、両国の相互理解を深め、友好親善と各地域のスポーツ振興を図った。

実施(競技)団体：一般財団法人札幌市体育協会・一般財団法人札幌アイスホッケー連盟

受入事業：平成23年8月4日～9日 札幌市・韓国団28名受入(対象22名)・日本団27名。

なお、実施予定していたバドミントン競技については韓国側事情により中止となった。

9 日中スポーツ交流の開催((公財)日本体育協会委託事業)

定款第4条第1項第1・2・4・7・8・11号に掲げる事業は、次の計画により行った。

日中地域交流推進事業(都道府県・市区町村交流)(決算額 1,170千円)

スポーツによる日中交流を一層促進するため、両国の地域レベルにおけるスポーツ交流を実施し、両国の相互理解を深め、友好親善と各地域のスポーツ振興を図った。

実施(競技)団体：一般財団法人札幌市体育協会・札幌フェンシング協会

派遣事業：平成23年8月17日～22日 札幌市・瀋陽市 14名派遣(対象13名)・中国団12名。

なお、実施予定していたスケート競技については該当受入先が無いことから中止となった。

10 スポーツ少年団の育成・充実

定款第4条第1項第11・12・15・16号に掲げる事業は、次の計画により行った。

(1) スポーツ少年団組織拡充事業(決算額 21,395千円)

スポーツ少年団組織の拡充と登録の加入促進

道内一円で単位スポーツ少年団結成促進とスポーツ少年団活動の啓発を行うとともに全道179市町村でスポーツ少年団組織の拡充と登録の促進を図った。

登録市町村数	174市町村
団数	2,216団
団員数	47,365名
指導者	9,188名
役職者	785名

スポーツ少年団表彰事業の実施

- ・日本スポーツ少年団顕彰において、指導者8名が受賞した。
- ・北海道スポーツ少年団表彰において、登録活動年数通算10年以上の個人及び団体73件(個人52名、21団体)を表彰した。

(2) 北海道・全国スポーツ少年大会及び北海道・全国競技別交流大会の開催・派遣事業

(決算額 15,182 千円)

全国スポーツ少年大会

8月5日～8月8日、岐阜県国立乗鞍青少年交流の家において、第49回全国スポーツ少年大会が開催され、9名(指導者1名、リーダー8名)を派遣した。

全国スポーツ少年団競技別交流大会

公益財団法人日本体育協会日本スポーツ少年団が主催する全国スポーツ少年団競技別交流大会に北海道代表チーム・選手を派遣した。

種目	期日	開催地・会場	派遣人員	派遣団体・個人名	競技結果
軟式野球	8/5～8	北海道札幌市 札幌ドーム他	32名 (団員28名)	神居少年野球スポーツ少年団 東16丁目フリップヤーズスポーツ少年団	1回戦敗退 1回戦敗退
ホッケー	8/6～9	福井県丹生郡 県立ホッケー場	9名 (団員7名)	島松ホッケースポーツ少年団	1回戦敗退
サッカー	8/1～8/6	静岡県	19名 (団員15名)	クラブフィールズU-12A	決勝トーナメント 1回戦敗退
剣道	3/25～27	山梨県小瀬スポーツ公園武道館	10名 (団員9名)	団体・札幌市スポーツ少年団A 個人・山田凌平・島地証・柳本莉乃・伊東麻里絵	団体 予選敗退 個人 山田(準優勝) 島地(敢闘賞) 伊東(敢闘賞)
バレーボール	3/25～28	山形県鶴岡市 鶴岡市総合体育館	24名 (団員19名)	男子 南幌バレーボールスポーツ少年団 女子 江別中央jrバレーボールスポーツ少年団	予選敗退 予選敗退

北海道スポーツ少年大会

9月23日～25日、道立砂川少年自然の家(砂川市)において、第41回北海道スポーツ少年大会を開催し、86名(指導者11名、団員75名)が参加した。

全国スポーツ少年団軟式野球交流大会

8月5日～8日、札幌ドーム他において第33回全国スポーツ少年団軟式野球交流大会を開催し、16チーム256名(指導者32名、団員224名)が参加した。

北海道競技別交流大会

北海道体育協会北海道スポーツ少年団が主催する北海道スポーツ少年団競技別交流大会を開催した。

種目	期日	開催地・会場	参加人員
サッカー	7月2日～3日	栗山町 栗山ふじスポーツ広場	16チーム 352名
軟式野球	7月26日～29日	旭川市 旭川市スタルビン球場他	16チーム 361名
水泳	9月18日	紋別市 健康プール「ステア」	198名
バレーボール	11月26日～27日	芦別市 芦別市総合体育館他	32チーム 243名
剣道	11月26日～27日	旭川市 旭川市総合体育館	団体戦28団、132名 個人戦57名
スピードスケート	1月14日～15日	阿寒町 阿寒町スケート場	401名
卓球	1月8日	札幌市 道立総合体育センター	12チーム 71名

(3) スポーツ少年団シニア・ジュニアリーダー養成事業(決算額 1,918 千円)

日本スポーツ少年団シニア・リーダースクール

8月11日～15日、静岡県御殿場市の国立中央青少年交流の家において、日本スポーツ少年団シニア・リーダースクールが開催され、11名(スクーリング・通信研修)を派遣し認定された。

北海道スポーツ少年団リーダー研修会

12月25日～26日、道立総合体育センターにおいて、北海道スポーツ少年団リーダー研修会を開催し、26名が参加した。

ジュニアリーダースクール

稚内市(10/8~10)、帯広市(1/11~13)の2会場で開催し、72名を認定した。

(4) 国際交流事業(決算額 3,726千円)

第38回日独スポーツ少年団同時交流事業

派遣は、日本スポーツ少年団の登録指導者と登録団員を派遣した。受入では、下記の期間で札幌市・十勝清水・釧路管内で受入を行い、ホームステイや様々なスポーツ・文化交流を実施し、地元少年団との交流を深めた。

	派 遣	受 入
時 期	平成23年7月20日~8月11日	平成23年7月24日~8月11日
開 催 地	ドイツ	北海道
会 場	ヘッセン・ベルリン・ブランデンブルグ	札幌市・十勝清水町・釧路管内
人 員	7名(指導者1名、団員6名)	6名(指導者1名、団員4名、通訳1名)

(5) 日本スポーツ少年団指導者養成事業(決算額 2,348千円)

日本スポーツ少年団認定育成員研修会

10月15日~10月16日、秋田県田沢湖スポーツセンターにおいて、日本スポーツ少年団認定育成員研修会(更新時)が開催され10名を派遣し、認定された。

スポーツ少年団指導者全国研究大会

6月19日、東京都ホテルグランドパレスにおいて、第17回スポーツ少年団指導者全国研究大会が開催され、登録指導者2名を派遣した。

公認スポーツリーダー養成講習会兼スポーツ少年団認定員養成講習会

6月~2月の間、道内14会場において、公認スポーツリーダー養成講習会兼スポーツ少年団認定養成講習会を開催し、501名が参加した。

北海道スポーツ少年団指導者母集団研修会

有資格者及び育成母集団関係者を対象に指導者母集団研修会を開催した。

	道北(留萌管内)	道東(網走管内)	道南(渡島管内)	道央(石狩管内)
期 日	平成24年3月4日	平成23年11月13日	平成24年2月5日	平成24年2月26日
場 所	留萌市 留萌市 スポーツセンター	北見市 アスクゲートネクサス 北見体育センター	函館市 函館市市民会館	札幌市 札幌市 中島体育センター
参加人員	100名	20名	91名	80名

北海道スポーツ少年団指導者研究大会

12月4日に道立総合体育センターにおいて、スポーツ少年団登録指導者、リーダー、育成母集団関係者を対象に北海道スポーツ少年団指導者研究大会を開催し、42名が参加した。

(6) スポーツ少年団広報・啓蒙活動促進事業

道体協ニュースの紙面を活用し、「スポーツ少年団活動紹介」及び「少年団の紹介」を掲載した。

また、本年度からスポーツ少年団広報誌「Quality Of Life」は株式会社セイコーマートの支援を受け、印刷・発行・発送を行った。

(7) 組織整備強化事業(決算額 11,861千円)

各管内・札幌市の組織体制の強化と充実・地域活性化を図るため、地域交流事業・地域強化事業及び組織整備事業の経費の一部を助成した。

11 スポーツ功績者等顕彰の実施

定款第4条第1項第16号に掲げる事業は、次の計画により行った。

(財)北海道体育協会表彰事業(決算額 830 千円)

北海道体育協会表彰規程に基づき、第28回の表彰式を6月23日にホテルライフオー・札幌において挙行了。
被表彰者：37個人と17団体
堂垣内尚弘記念賞1名

12 広報活動の充実

定款第4条第1項第13・15号に掲げる事業は、次の計画により行った。

(1) 道体協広報誌「道体協ニュース」発行事業(決算額 320 千円)

年2回(9月・3月)発行し、道内のスポーツ活動と道体協事業に関する情報を関係機関に提供した。

(2) 道体協公式ホームページの充実(決算額 252 千円)

道体協事業を公式ホームページにより情報提供し、広く道民にスポーツ情報を提供した。
対象アドレス：<http://www.hokkaido-sports.or.jp/>

13 道立総合体育センター(きたえーる)の管理運営

定款第4条第1項第5・6・13・14・15号に掲げる事業は、次の計画により行った。

道立総合体育センター(きたえーる)管理運営事業(決算額 615,794 千円)

北海道教育委員会から指定管理者の指定を受け、新公共経営(成果の効率的な実現)の考えや公民協働(道民との協働)の理念の下に、「きたえーる」の公平な利用の確保と施設設備の適正な維持管理はもとより、国際・全国的スポーツ大会やコンサートなどイベント誘致を進め道民に夢と感動を与え、また、トレーニング・測定事業による道民の体力向上と健康増進、「体育の日」・「こどもの日」の開放事業や、多彩な自主事業の実施によるスポーツ振興など、指定管理者としての業務を遂行した。

運営目標と実績

運営目標項目	目標数	実績
「きたえーる」利用者数の増員	741,000人以上	731,507人
国際・全国規模のスポーツ大会開催	23大会以上	28大会
利用者による事故発生件数	2件以内	0件
職員の資質向上・サービス向上研修の開催	2回以上	5回
地域住民等との共催事業及び協働による取組	2回	4回
利用者満足度調査(満足と回答した割合)	70%以上	93.2%

「きたえーる」利用者数の増員において、昨年3月11日に発生した東日本大震災に伴い、スポーツ大会・イベント等の自粛により目標である741,000人まで至らなかった。

(国際1本、全国2本、全道3本、コンサート2本中止 予定利用者見込34,100名)

14 財政基盤の確立

定款第4条第1項第17号に掲げる事業は、次の計画により行った。

財政基盤の確立(決算額 1,489 千円)

当協会の財政基盤の確立のため、諸事業の見直しや経費の節約等に積極的に取り組むとともに、加盟団体等関係者、民間企業等の理解と協力を得て、免税募金や寄付金、支援金等、財源の確保に努めた。